

令和4年度決算について

〔一般会計〕

1 決算規模・総括

歳入総額	2兆3,916億8千5百万円
歳出総額	2兆3,442億5百万円

令和4年度一般会計の決算は、新型コロナウイルス感染症対策関連費が昨年度より減少したものの依然として高水準であり、前年度と比べ、歳入総額が2,683億円(△10.1%)、歳出総額も2,684億円(△10.3%)の減となったが、歳入・歳出ともに令和3年度について過去2番目の規模となった。

歳入については、県税収入額が8,232億円と過去最高額となった一方で、新型コロナウイルス感染症対策関連の国庫支出金が大幅に減少した。

歳出については、感染防止対策協力金支給事業の段階的終了により商工費が大幅に減少した一方で、自宅療養者支援体制の強化等に伴い衛生費が増加した。

なお、実質収支は408億円の黒字となった。

また、県債残高(全体)は減少し、県で発行をコントロールできる県債残高も減少した。

2 決算収支

歳入歳出差引額(形式収支額)	474億8千万円
実質収支額	408億4千3百万円

第1表 収支状況

(単位：百万円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
①予算現額	2,607,135	2,922,644	△315,509	△10.8
②歳入総額	2,391,685	2,659,953	△268,268	△10.1
③歳出総額	2,344,205	2,612,566	△268,361	△10.3
④歳入歳出差引額(②-③)	47,480	47,387	93	0.2
⑤翌年度へ繰り越すべき財源	6,637	12,790	△6,153	△48.1
⑥実質収支額(④-⑤)	40,843	34,597	6,246	18.1
⑦前年度実質収支額	34,597	27,147		
⑧単年度収支額(⑥-⑦)	6,246	7,450		

※百万円未満四捨五入のため、合計とその内訳の計とが合わない場合がある。

3 歳入状況

(1) 県 税

コロナ禍からの企業の業績回復等による法人二税の増収などにより120億円(+1.5%)増の8,232億円となり過去最高額となった。また納税率は98.8%で、最高記録を維持した。

(2) 地方消費税清算金

円安や資源高を背景に、全国の輸入に係る地方消費税収入が増加し、県が受け取る清算金も増加したことから、167億円(5.3%)増の3,323億円となった。

(3) 地方譲与税

企業の業績回復等による特別法人事業税(国税)の増加に伴い、特別法人事業譲与税が増となったことなどから、217億円(+18.0%)増の1,423億円となった。

(4) 地方交付税

令和3年度は、将来の臨時財政対策債の償還に充てる経費の追加交付があったが、令和4年度はなかったことなどにより、451億円(△15.4%)減の2,479億円となった。

(5) 国庫支出金

感染防止対策協力金支給事業の段階的終了による国庫補助金の減などにより、2,520億円(△35.7%)減の4,544億円となった。

(6) 県 債

臨時財政対策債の減などにより578億円(△21.8%)減の2,069億円となった。

なお、令和4年度末の県債残高総額は減少し、585億円(△1.5%)の減となる3兆7,795億円となった。

また、臨時財政対策債・減収補填債を除いた県でコントロールできる県債の残高も減少し377億円(△2.1%)減の1兆7,937億円となった。

第2表 歳入状況

(単位：百万円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
県 税	823,157	34.4	811,195	30.5	11,962	1.5
地方消費税清算金	332,309	13.9	315,617	11.9	16,692	5.3
地 方 譲 与 税	142,304	5.9	120,612	4.5	21,693	18.0
地 方 交 付 税	247,911	10.4	293,035	11.0	△45,124	△15.4
国 庫 支 出 金	454,433	19.0	706,408	26.6	△251,975	△35.7
県 債	206,888	8.7	264,649	9.9	△57,761	△21.8
そ の 他	184,682	7.7	148,437	5.6	362	24.4
歳 入 合 計	2,391,685	100	2,659,953	100.0	△268,268	△10.1

※百万円未満四捨五入のため、合計とその内訳の計とが合わない場合がある。

4 歳出状況

(1) 款別歳出決算の状況

ア 総務費

財政調整基金への積立金が減少したこと（△233億円）などにより、321億円（△19.5%）減の1,324億円となった。

イ 民生費

生活福祉資金貸付事業費補助（特例貸付分）が終了したこと（△484億円）などにより、348億円（△7.9%）減の4,032億円となった。

ウ 衛生費

新型コロナウイルス感染症に係る自宅療養者支援センター運営委託費が増加したことなどにより、新型コロナウイルス感染症対策事業費が増加（+225億円）し、199億円（+7.9%）増の2,723億円となった。

エ 商工費

新型コロナウイルス感染症に係る感染防止対策協力金支給事業の段階的終了により事業費が減（△2,302億円）となったことなどにより、2,276億円（△72.4%）減の866億円となった。

オ 教育費

特別支援学校費が、岩槻はるかぜ特別支援学校の整備や教職員定数の増等に伴い増加（+49億円）したことなどにより、99億円（+2.1%）増の4,763億円となった。

【参考】新型コロナウイルス感染症対策関連経費

[R4] 2,819億円（2,684億円減） [R3] 5,503億円

第3表 歳出状況（款別）

（単位：百万円、%）

款	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
議会費	2,944	0.1	3,016	0.1	△73	△2.4
総務費	132,445	5.6	164,562	6.3	△32,117	△19.5
民生費	403,154	17.2	437,937	16.8	△34,783	△7.9
衛生費	272,255	11.6	252,392	9.7	19,863	7.9
労働費	4,947	0.2	4,831	0.2	116	2.4
農林水産業費	22,670	1.0	20,425	0.8	2,245	11.0
商工費	86,588	3.7	314,144	12.0	△227,556	△72.4
土木費	148,039	6.3	152,820	5.8	△4,781	△3.1
警察費	148,877	6.4	145,492	5.6	3,385	2.3
教育費	476,325	20.3	466,456	17.8	9,869	2.1
災害復旧費	1,610	0.1	1,527	0.1	82	5.4
公債費	291,992	12.5	296,532	11.3	△4,540	△1.5
諸支出金	352,359	15.0	352,431	13.5	△72	△0.0
歳出合計	2,344,205	100.0	2,612,566	100.0	△268,361	△10.3

※百万円未満四捨五入のため、合計とその内訳の計とが合わない場合がある。

(2) 性質別歳出決算の状況

ア 義務的経費

新型コロナウイルス感染症に係る医療費の公費負担が増加したことなどにより扶助費が71億円(+12.4%)増の645億円となった。

また、過去に起債した金利が高い県債の割合が減少し、利子が減となったことなどにより公債費が40億円減(△1.4%)の2,910億円となり、義務的経費全体では99億円(+1.1%)増の9,097億円となった。

イ 投資的経費

埼玉県産業文化センターの大規模改修工事や岩槻はるかぜ特別支援学校整備工事等の単独事業が157億円(+17.0%)増加したことなどにより、投資的経費全体では106億円(+5.7%)増の1,955億円となった。

ウ その他

新型コロナウイルス感染症対策に係る経費が減少したことなどにより補助費等が2,829億円(△22.3%)減となり、その他経費全体では2,888億円(△18.9%)減の1兆2,390億円となった。

第4表 歳出状況(性質別)

(単位:百万円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減 額	増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比			
義務的 経 費	人件費	554,196	23.6	547,459	20.9	6,737	1.2
	扶助費	64,512	2.8	57,391	2.2	7,121	12.4
	公債費	290,966	12.4	294,966	11.3	△4,001	△1.4
	計	909,674	38.8	899,817	34.4	9,857	1.1
投資的経費	195,531	8.3	184,977	7.1	10,554	5.7	
そ の 他	1,239,000	52.9	1,527,773	58.5	△288,773	△18.9	
合 計	2,344,205	100.0	2,612,566	100.0	△268,361	△10.3	

※百万円未満四捨五入のため、合計とその内訳の計とが合わない場合がある。

〔特別会計〕

公債費特別会計をはじめとする15の特別会計の収支状況は、次のとおりである。

1 決算規模

歳入総額 1兆2,598億8千1百万円

令和3年度に比べ 154億7千1百万円(+1.2%)の増

歳出総額 1兆2,513億3千6百万円

令和3年度に比べ 210億9百万円(+1.7%)の増

2 決算収支

歳入歳出差引額(形式収支額) 85億4千5百万円

実質収支額 84億3千4百万円